

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年12月20日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年10月18日付の「特別調査委員会設置及び2025年3月期第2四半期決算発表延期に関するお知らせ」で公表いたしました通り、当社元社員が2016年頃より架空取引（役務提供の裏付けが確認できないまま取引先等と送受金がなされている取引）を行い、当社において一定の規模で取引先に対する架空の売上及び売上原価が計上されている疑い（以下「本件事案」といいます。）があることが判明いたしました。本件事案を受け、当社は同日付で外部の有識者のみで構成する特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、2024年12月10日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる修正を行いました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年8月9日に提出いたしました第46期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	23,723	27,156	105,317
経常利益 (百万円)	2,070	2,700	6,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,378	1,765	4,189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	992	2,149	4,020
純資産額 (百万円)	40,432	44,466	43,015
総資産額 (百万円)	55,254	61,863	60,286
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.29	43.89	104.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	71.3	70.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費の持ち直しも継続しており、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇の影響に十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が徐々に緩和されてきており、新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新車の供給不足緩和の影響により、前年を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、モビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,576百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社における商品力強化を目的とした商品仕入の増加に伴う棚卸資産の増加などから、40,320百万円となり、前連結会計年度末と比較して、831百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合におけるベンチャー企業支援を目的とした株式の取得及び時価評価に伴う投資有価証券の増加などから、21,542百万円となり、前連結会計年度末と比較して、745百万円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける商品仕入の増加に伴う仕入債務の増加などにより、15,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して、133百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトソリューションにおける借入金の返済に伴う長期借入金の減少などにより、1,492百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7百万円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が703百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,765百万円の計上により、純資産は44,466百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,451百万円の増加となりました。

b . 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、27,156百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。増収となった主な要因は、基幹事業であるプラットフォーム事業が堅調に拡大したことに加え、コスミック流通産業株式会社におけるチケット販売事業が拡大したことによるものであります。営業利益は、「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業に関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、2,183百万円（対前年同期比6.1%増）となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み益が発生したことによるデリバティブ評価益を計上したことが影響し、2,700百万円（対前年同期比30.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記のデリバティブ評価益の計上があったことが影響し、1,765百万円（対前年同期比28.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラットフォーム

モビリティ業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中古車領域において「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,703百万円(対前年同期比5.5%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム事業の伸長により2,382百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。

コマース

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社についても、当社の保有するインターネットビジネスにおけるノウハウを提供することで、商品券やギフト券等の販売機会の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は17,316百万円(対前年同期比13.7%増)、営業利益は163百万円(対前年同期比51.4%増)となりました。

その他

前第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は2,136百万円(対前年同期比80.1%増)、営業利益は137百万円(対前年同期比11.7%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	1,624	117.0
その他	271	76.6
合計	1,895	108.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、プラットフォーム、その他における外注費を表示しております。コマースについては、生産実績がありませんので、記載していません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	7,703	105.5
メディア	6,260	106.3
サービス	1,443	102.1
コマース	17,316	113.7
物品販売	7,166	109.5
チケット販売	10,150	116.8
その他	2,136	180.1
合計	27,156	114.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 プラットフォームのメディアについては、主にウェブサイト及び情報誌への広告掲載料であります。また、サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。コマースの物品販売については、主にタイヤ・ホイール等の販売、中古車輸出の販売に係る売上が含まれております。また、チケット販売については、各種金券類及びギフト券の販売に係る売上が含まれております。
3 当第1四半期連結累計期間において、その他の販売実績に著しい変動がありました。これは、前第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、その他の販売実績が増加したものであります。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式(単元株 式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		41,925,300		1,849		2,036

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,704,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,194,100	401,941	
単元未満株式	普通株式 26,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,941	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,704,300		1,704,300	4.06
計		1,704,300		1,704,300	4.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,739	23,487
受取手形及び売掛金	6,059	5,164
棚卸資産	7,669	8,513
その他	2,025	3,160
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	39,489	40,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,729	¹ 5,683
土地	¹ 5,590	¹ 5,590
その他(純額)	758	758
有形固定資産合計	12,078	12,032
無形固定資産		
のれん	2,365	2,310
その他	1,621	1,609
無形固定資産合計	3,987	3,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	3,263
その他	2,598	2,568
貸倒引当金	234	241
投資その他の資産合計	4,731	5,589
固定資産合計	20,797	21,542
資産合計	60,286	61,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,173	3,447
短期借入金	² 3,600	² 3,900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 123	¹ 99
未払費用	2,693	2,729
未払法人税等	1,094	908
契約負債	2,391	2,410
賞与引当金	210	261
商品保証引当金	16	15
その他	2,467	2,131
流動負債合計	<u>15,771</u>	<u>15,904</u>
固定負債		
長期借入金	529	511
役員退職慰労引当金	256	261
退職給付に係る負債	135	142
資産除去債務	343	348
その他	234	228
固定負債合計	<u>1,499</u>	<u>1,492</u>
負債合計	<u>17,271</u>	<u>17,396</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,070	2,070
利益剰余金	39,639	40,706
自己株式	1,260	1,260
株主資本合計	<u>42,298</u>	<u>43,365</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	742
為替換算調整勘定	11	14
その他の包括利益累計額合計	<u>385</u>	<u>727</u>
非支配株主持分	330	372
純資産合計	<u>43,015</u>	<u>44,466</u>
負債純資産合計	<u>60,286</u>	<u>61,863</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	23,723	27,156
売上原価	17,031	19,851
売上総利益	6,691	7,305
販売費及び一般管理費	4,633	5,121
営業利益	2,058	2,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
持分法による投資利益	0	0
為替差益	29	50
デリバティブ評価益		418
その他	14	65
営業外収益合計	46	538
営業外費用		
支払利息	3	2
投資事業組合運用損	11	9
デリバティブ評価損	8	
貸倒引当金繰入額	5	7
その他	3	4
営業外費用合計	33	22
経常利益	2,070	2,700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	11	
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	21
特別損失合計	1	21
税金等調整前四半期純利益	2,081	2,679
法人税、住民税及び事業税	743	957
法人税等調整額	41	85
法人税等合計	702	872
四半期純利益	1,378	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,378	1,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,378	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	345
為替換算調整勘定	7	3
その他の包括利益合計	386	342
四半期包括利益	992	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991	2,107
非支配株主に係る四半期包括利益	0	41

【注記事項】

(追加情報)

(株式会社プロトコーポレーションにおいて不正に計上された売上高及び売上原価の修正処理)

当社において、2024年5月に一部の取引について売掛金の回収遅延が発生しました。社内調査の結果、当該取引を担当していた当社元社員が架空取引（役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引。以下「本件不正取引」という。）を行い、特定の取引先に対する架空の売上高及び売上原価が計上されている疑いがあることが判明しました。

これを受けて、当社は、2024年10月18日付で当社と利害関係を有さない弁護士及び公認会計士からなる特別調査委員会を設置し、本件不正取引の全容の解明、同種又は類似事案の存否、連結財務諸表等への影響等について更に調査を行い、2024年12月10日付で特別調査委員会から調査報告書を受領しております。

特別調査委員会による調査の結果、一部の取引において、当社の牽制機能に不備があったことにより、取引の実在性が当社で十分に検証されないまま取引先等と送受金がなされ、その結果、2014年8月から2024年3月までの期間において架空の売上高1,795百万円及び架空の売上原価1,951百万円がそれぞれ計上されていたことが判明しました。当社は、当該取引により不正に計上された売上高及び売上原価の修正が必要であると判断し、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年12月20日に提出しました。

当該修正により、2024年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表においては、実在性を確認できない売上高49百万円及び売上原価51百万円を取り消し、長期未収入金を投資その他の資産「その他」に計上するとともに、同債権に対する貸倒引当金繰入額7百万円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	559百万円	551百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	826百万円	819百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	18百万円	13百万円
合計	18百万円	13百万円

2 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、コスミック流通産業株式会社及び株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	10,550百万円	10,550百万円
借入実行残高	3,600百万円	3,900百万円
差引額	6,950百万円	6,650百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	226百万円	255百万円
のれんの償却額	106百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	703	17.50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラット フォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	5,890		5,890	—	5,890		5,890
サービス	1,413		1,413	—	1,413		1,413
物品販売		6,544	6,544	—	6,544		6,544
チケット販売		8,688	8,688	—	8,688		8,688
その他			—	1,147	1,147		1,147
顧客との契約から 生じる収益	7,304	15,233	22,537	1,147	23,684		23,684
その他の収益(注)4			—	38	38		38
外部顧客への売上高	7,304	15,233	22,537	1,186	23,723		23,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	14	485	499	499	
計	7,318	15,233	22,551	1,671	24,223	499	23,723
セグメント利益	2,304	107	2,412	123	2,535	477	2,058

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 10百万円、全社費用 466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、3,582百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラットフォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	6,260		6,260	—	6,260		6,260
サービス	1,443		1,443	—	1,443		1,443
物品販売		7,166	7,166	—	7,166		7,166
チケット販売		10,150	10,150	—	10,150		10,150
その他			—	2,096	2,096		2,096
顧客との契約から 生じる収益	7,703	17,316	25,020	2,096	27,116		27,116
その他の収益(注)4			—	39	39		39
外部顧客への売上高	7,703	17,316	25,020	2,136	27,156		27,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	0	16	453	469	469	
計	7,720	17,316	25,037	2,589	27,626	469	27,156
セグメント利益	2,382	163	2,545	137	2,683	499	2,183

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 2百万円、全社費用 497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円29銭	43円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,378	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,378	1,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,195	40,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社を対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月26日開催の第41期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること並びに、付与対象者が当社の取締役の地位から任期満了その他正当な事由により退任した場合には、付与対象者の退任の直後の時点をもって、譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。

(2) 処分の概要

処分期日	2023年8月10日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,500株
処分価額	1株につき1,210円
処分総額	49,005,000円
処分先及びその人数	当社の取締役（社外取締役を除く。）8名に対して29,700株
ならびに割り当てる株式の数	当社の取締役を兼務しない執行役員9名に対して8,100株 当社子会社の取締役3名に対して2,700株
譲渡制限期間	2023年8月10日から2053年8月9日
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 有価証券通知書を提出しております。

(3) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2023年7月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,210円としております。これは当社取締役会の決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないと考えております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	703百万円
1株当たりの金額	17.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年12月20日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2023年8月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。